

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教職員人事費

事業名 人間ドック検診事業負担金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教職員課 福利厚生室 健康管理・公務災害係

電話番号：058-272-1111 (内 3534)

E-mail：c17766@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 60,711千円 (前年度予算額：60,611千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	60,611	0	0	0	0	0	0	0	60,611
要求額	60,711	0	0	0	0	0	0	0	60,711
決定額	60,711	0	0	0	0	0	0	0	60,711

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

生活習慣病等の予防と早期発見を目的として、30代偶数年と40歳以上の県立学校教職員等の人間ドック受診を推進するため、その費用の一部を助成する。

(2) 事業内容

教職員等が、医療機関等で人間ドックを受診する際の検診料の一部負担。

(3) 県負担・補助率の考え方

県費 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

(単位：千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	60,711	人間ドック検診料金の一部を負担するもの
合計	60,711	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

教職員の働き方改革プラン2020で「教職員の心身の健康づくりの支援上」を目標として掲げており、事業者の義務である定期健康診断にかえて人間ドックを受診することで、疾病の早期発見と予防を図る。

(2) 事業主体及びその妥当性

人間ドック事業は、公立学校共済組合岐阜支部が実施する福利厚生事業であるため、共済組合からの請求により、負担金を支弁している。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

教員の健康管理のため、希望者全員が人間ドックを受けることができる体制を維持する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	項目	指標の推移			現在値	目標	達成率
人間ドック 受診決定率	希望者数(人)	3,345	3,342	3,374	3,699		
	受診決定者数(人)	3,345	3,342	3,374	3,699		
	受診決定率(%)	100	100	100	100	100	100
	年度	(H29)	(H30)	(H31)	(R2)	(今後も継続)	

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

受診対象者を30歳代偶数と40歳以上の希望する者とし、3,699名の希望者全員について、受診料の一部負担をすることとし、ドック実施者である共済組合へ負担金として支弁した。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

人間ドックを受診することにより、生活習慣病の予防や早期発見が可能となり、教職員の健康管理を図っている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	労働安全衛生法で規程される事業主に義務としての定期健康診断としても実施しているほか、人間ドックではより精密な検査を受けることができ健康管理の面からも必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：期待した効果がある、△：一定の効果がある、×：期待した効果がほとんどない 	
(評価) ○	平成17年度以降、希望者全員を受診決定しており、人間ドックを受診することで疾病の早期発見につながっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある、×：効率化が図られていない 	
(評価) ○	事業の実施者である公立学校共済組合岐阜支部に負担金を支弁することにより、受診者を經由することなく費用負担している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 20代、30代でも生活習慣病の発症リスクが高い職員がおり、予防のためにドック対象年齢の検討が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 教員の健康管理を図るため継続実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	